

大田区子ども・若者計画

(計画期間延長版)(最終案)



子どもと若者の
育ちを支えます！



©大田区

令和 年 月
大田区

【目 次】

1 大田区子ども・若者計画とは	1
○計画策定の趣旨・背景	1
○計画の期間	1
○計画の対象	1
○計画の基本理念	1
○ホームページアドレス	1
2 計画期間を延長します	2
○計画期間延長の目的	2
○計画の期間の延長	2
○「こども計画」を見据えたこども・若者施策の方向性	4
3 区内こども・若者にアンケートを取りました	6
○大田区のこども・若者を取り巻く状況①	6
○大田区のこども・若者を取り巻く状況②	7
○大田区のこども・若者を取り巻く状況③	8
○大田区のこども・若者を取り巻く状況④	9
4 こども・若者施策の方向性	10
方向性① 若者の主体的活動への支援	10
方向性② 悩みや困り事を抱える若者への支援	12
方向性③ 若者が抱える悩みや困り事を踏まえたこどもへの支援（予防的支援）	14
5 重点事業の目標	16
重点事業の目標（重点目標Ⅰ）	16
重点事業の目標（重点目標Ⅱ）	18
重点事業の目標（重点目標Ⅲ）	20

1 大田区子ども・若者計画とは

○計画策定の趣旨・背景

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、全ての子ども・若者が希望を持ち未来を切り拓いていける地域の実現は、大田区がこれからも発展を続けていく礎となるものです。

子ども・若者が生まれ育った環境に左右されることなく、様々な体験を積み、自立の機会と活躍の場を得ることが必要であり、そのためには地域が一丸となって子ども・若者の育成に関わることが重要となります。

これまでの取組みの評価や子ども・若者を取り巻く環境の変化を踏まえるとともに、様々な課題に横断的に対応する区の総合的な指針を示すため、令和3年3月に「大田区子ども・若者計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

○計画の期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

○計画の対象

乳幼児期から青年期（0歳～29歳）、施策によってはポスト青年期（30歳～39歳）を対象とします。

○計画の基本理念

【目指す青少年像】

“心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や
他者への思いやりの心と規範意識を持ち、自立的に行動できる青少年”

○ホームページアドレス

本計画の詳細は区のホームページからご確認いただけます。

[https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/
kodomo/kodomowakamonoplan.html](https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/ota_plan/kobetsu_plan/kodomo/kodomowakamonoplan.html)



2 計画期間を延長します

○計画期間延長の目的

令和5年4月、子どもの最善の利益を考え、子どもに関する取組みや政策を社会の真ん中に据えて強力に進めていくため、子ども施策の基本理念や基本となる事項を定めた包括的な基本法である「子ども基本法」が施行されました。

この「子ども基本法」において、各自治体は、子ども施策についての計画（以下、「子ども計画」という。）を策定することができることとされました。さらに、子ども施策に統一的に横ぐしを刺し、住民にわかりやすいものとするため、各自治体が作成することも施策に関する計画と一体のものとして策定することができることとされました。

これを踏まえ、区では、令和7年4月に新たに子ども未来部を設置し、子ども施策に関する計画である「大田区子ども未来計画」、「大田区子ども・若者計画」及び「おおた 子どもの生活応援プラン」をまとめて所管することとしました。そして、令和9年度にこの3計画を統合し、子ども基本法に基づく「子ども計画」を策定（計画期間は令和10年度から開始）することとしました。

現行の「大田区子ども・若者計画」は、計画期間が今年度までとなります、「子ども計画」の策定を見据え、計画期間を延長し、令和9年度までとします。そのうえで、令和10年度から開始する「子ども計画」に先行して取り組む子ども・若者施策の方向性を掲げていきます。

そして、この取組みを通じて、すべての子ども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができる「子どもまんなか社会」を実現していきます。

○計画の期間の延長

計画期間を令和9年度まで延長し、7年間の計画とします。

【計画統合スケジュール】

計画	計画期間	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
大田区子ども未来計画	令和7年度～令和11年度			中間見直しに合わせて「子ども計画」を策定	
大田区子ども・若者計画	令和3年度～令和7年度		計画期間を延長		「子ども計画」の計画期間の開始
おおた 子どもの生活応援プラン	令和4年度～令和8年度			計画期間を延長	

「こどもまんなか社会」とは

令和5年に閣議決定された「こども大綱」において、全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指すこととされました。

「こども大綱」におけるこども施策に関する基本的な方針

- ① こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- ② こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- ③ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- ④ 良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- ⑤ 若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路（あいろ）の打破に取り組む
- ⑥ 施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

○「こども計画」を見据えたこども・若者施策の方向性

「大田区子ども・若者計画」は、統合する「大田区こども未来計画」及び「おおた子どもの生活応援プラン」では対象としていない、18歳以上39歳以下の若者を計画の対象としていることが大きな特徴となります。

国（こども家庭庁）では、令和8年度予算において、「若年世代のための政策を本格的に始動する」として若者への様々な支援策を掲げ、これまでのこども・子育て家庭中心の支援に加え、若者への支援にも力を入れ始めました。

若者の
主体的活動
への支援



悩みや困り事
を抱える
若者への支援



若者が抱える
悩みや困り事
を踏まえた
こどもへの
支援



今回の「大田区子ども・若者計画」の計画期間の延長においては、この若者への支援を中心に据え、施策に取り組んでいきます。

また、「こども計画」の策定（3計画の統合）を見据えて、若者への支援と運動したこども（乳幼児や小中高生）への支援に取り組んでいきます。

令和6年度に実施したアンケート調査では、多くのこども・若者が多様な悩みや心配事を抱えていることや主体的な活動をしたいと考えていることなどが分かりました（詳しくはP.6～P.9）。調査結果や国の動きなどを踏まえ、今回、次の3つのこども・若者施策の方向性をまとめました（詳しくはP.10～P.15）。

支援を通じてめざす姿

自分らしくいられる居場所が見つかり、多様な仲間や地域の人々とつながることができる。

意見の表明や活動への参画を通じて自己実現を図ることができる。

悩みや困ったことを一人で抱え込みます、必要な支援につながることができる。

切れ目のない支援により、継続して安心できる環境を整える。

周りの大人がこどもたちの異変に気付き、支えていく環境を整える。

活動や体験などを通じてこどもたちの育ちを支援する。

3 区内のお子さん・若者にアンケートを取りました

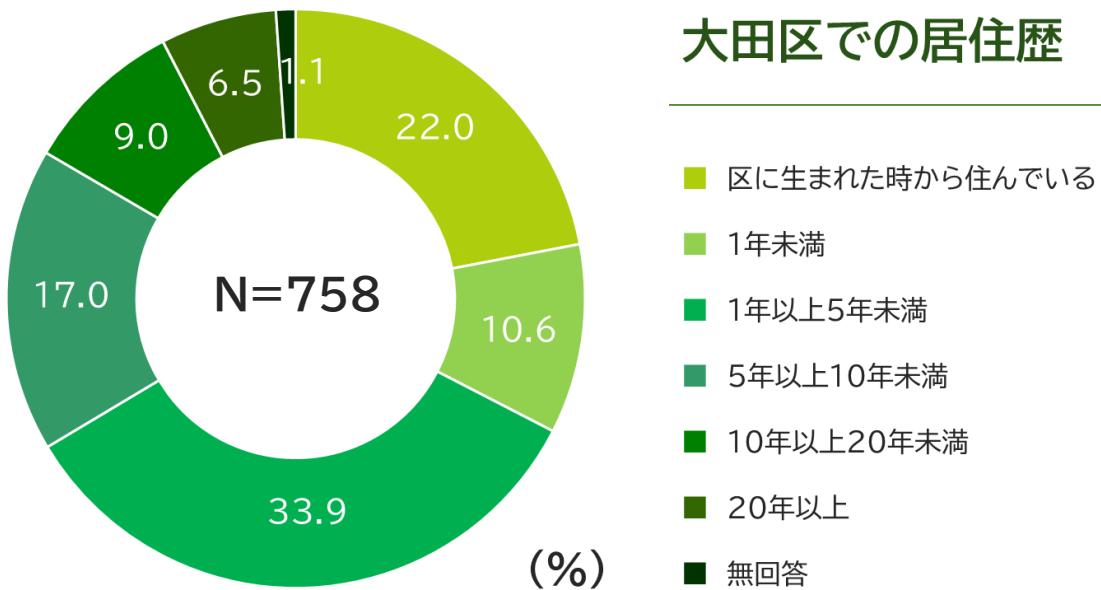
アンケート実施期間：令和6年11月1日～11月24日

実施方法：郵送による配布、郵送およびWEBによる回収

対象者：令和6年10月の大田区の住民基本台帳に基づき、15歳から39歳のお子さん・若者を無作為に抽出。配布数3000。回収率25.3%。

○大田区のお子さん・若者を取り巻く状況①

大田区の特徴の一つは、大田区に転入してくる若者がとても多いことです。令和6年度のアンケート調査では、回答した若者のうち44.5%が区定住5年未満であり、生まれた時から大田区に住んでいる若者は22.0%でした。

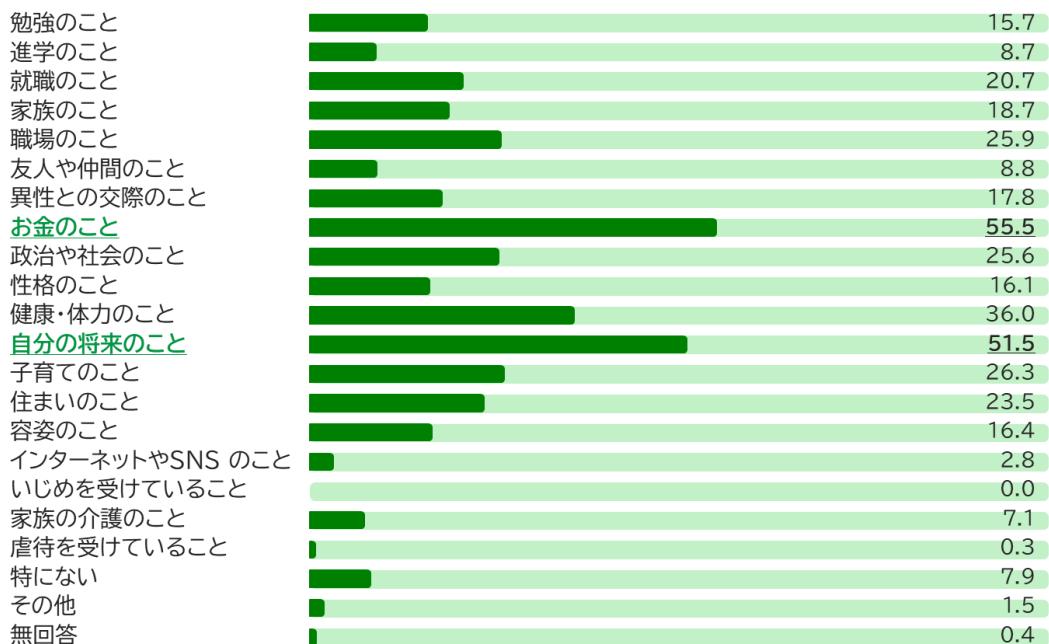


○大田区のこども・若者を取り巻く状況②

若者の悩みをみると、若者全体では、「お金のこと」「自分の将来のこと」を悩んでいる人が多くなりました。また、何らかの課題を抱えて普段外出しない若者では、「就職のこと」についても大きな悩みを持っています。

若者の悩み(全体)

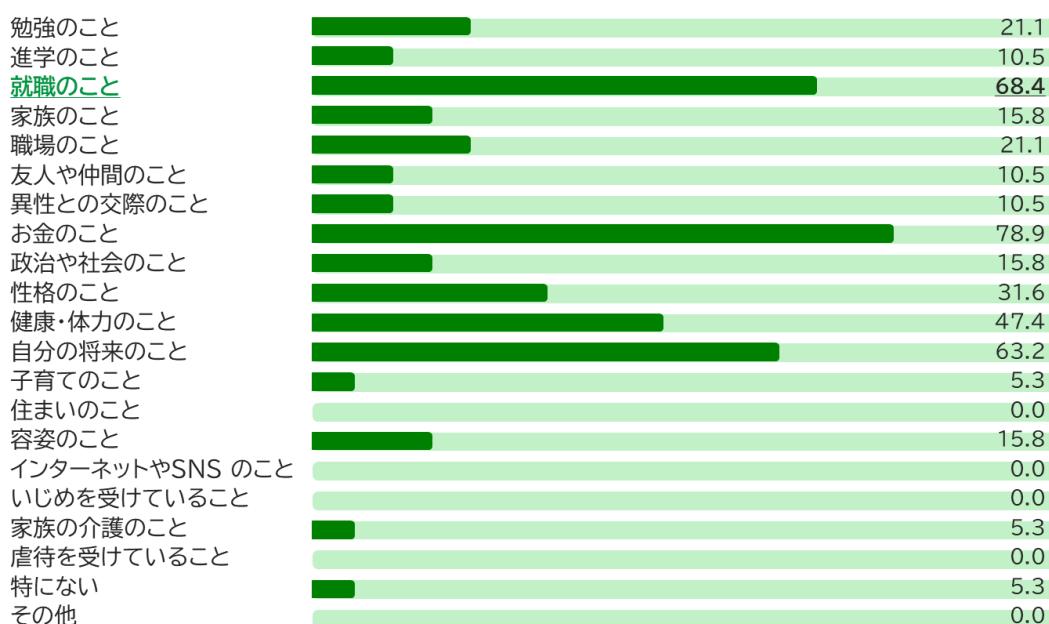
N=758 (%)



若者の悩み

(なんらかの課題を抱えて、普段外出しない若者)

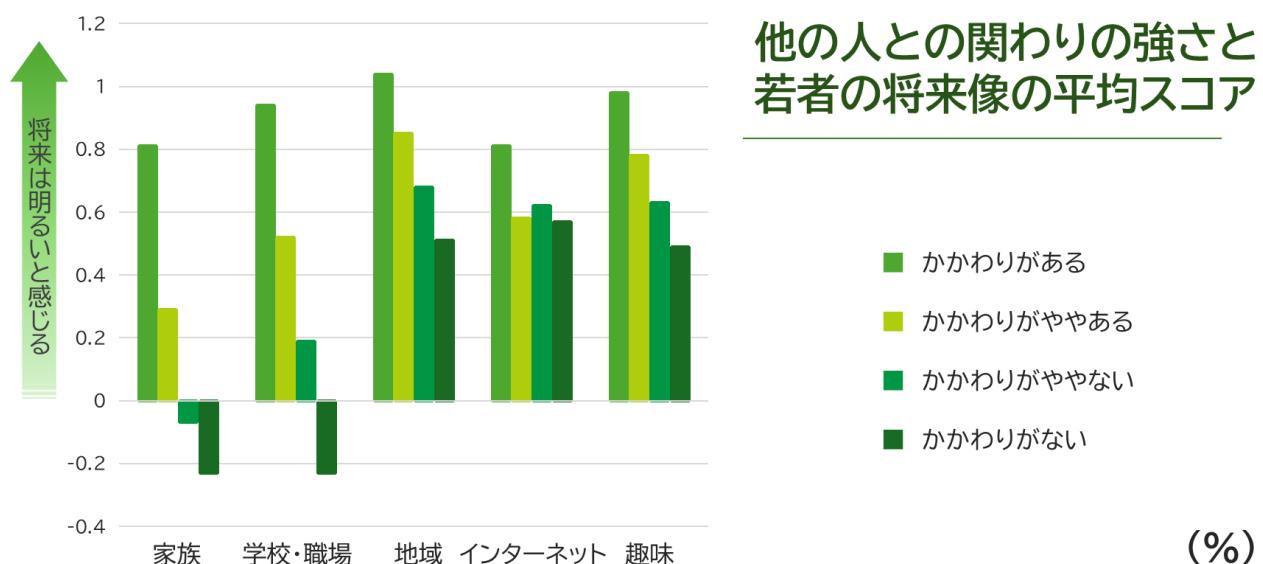
N=19 (%)



○大田区のこども・若者を取り巻く状況③

若者にとっては、他の人とのコミュニケーションがとても大切な意味を持ちます。「家族」、「学校・職場」、「地域」、「インターネット」、「趣味」、それぞれの場における他の人との関わりの強さと、その若者が考えている将来像の平均スコア（正の値ほど将来が明るいと感じている）の関係を見ると、以下の通りになりました。「家庭」「学校・職場」でのコミュニケーションだけでなく、「地域」や「趣味」の場におけるコミュニケーションが強い若者ほど、将来が明るいと感じている割合が高くなっていることが分かります。

家や学校・職場だけでなく、若者が活動できる居場所や地域社会とのつながりを作り出すことが必要であると考えられます。



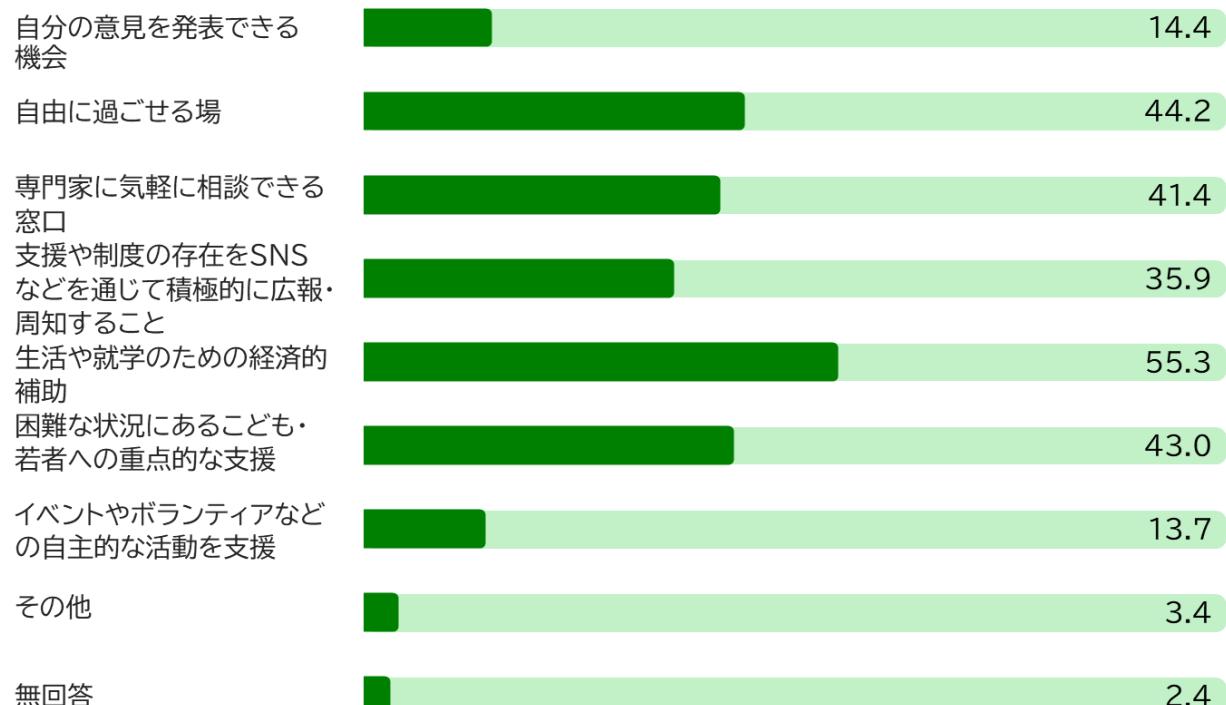
○大田区のこども・若者を取り巻く状況④

若者に対する必要な施策、制度を聞いたところ、一番多かったのは「生活や就学のための経済的支援」、次いで「自由に過ごせる場」でした。

「自分の意見を発表できる機会」や「イベントやボランティアなどの自主的な活動を支援」を望む若者も、それぞれ、14.4%、13.7%います。

若者に対する必要な施策・制度

N=758 (%)



4 こども・若者施策の方向性

方向性① 若者の主体的活動への支援

令和6年度に実施したアンケート調査では、イベントやボランティアなどの主体的な活動を支援してほしいと回答した若者が13.7%あり、また、自由意見に次のような記載が多くありました。主体的に地域・社会活動したいと考える若者がいる一方で、そのきっかけや方法が分からぬなどの理由により、十分に活動できていない状況が見られます。

ボランティアなどの活動に興味のある若者を支援し、次の世代の担い手となってくれるよう環境づくりに取り組んでいきます。

【自由意見】

- ・行政に関わる人達との交流を進めてほしい。
- ・若者の代表、中年の代表、高齢者の代表を無作為に抽出し、第三者委員会などを創設するとよいのではないかと思います。
- ・たくさんの若者から声を集めて政策に活かしてほしい。
- ・何が区の問題となっているのか、明確にわからない。課題となることがあれば住民の意識を変えるために共有できる機会を増やすといいと思う。
- ・政治にもう少し参加しやすくする。興味を持たせる。参加することに意味があることを理解してもらう。
- ・私にできることは何ですか。私は耳を傾けて学びたいと思っています。
- ・区の財政状況や課題等の前提知識を提供いただいた上で意見を求めるという形にするのはどうか。
- ・これからある若い世代、高校生、大学生、大学院生の年代の人が政策を考える必要があると思うし、その若い世代が考えた政策などを大人たちが否定するのではなく聞く耳を持ち、試験的に実行してみたりすると良いと思う。
- ・大田区在住の若手ビジネスマンの登用などの大企業ではなく有力な中小個人事業者と向き合うのが良いと思います。
- ・誰かが何かをしたい！と感じたことを簡単にチャレンジ出来る環境があれば良いです
- ・利用する側(何かしらに悩んで向き合おうとしている若者)と提供する側(支援する側)の方同士がマッチングする機会があればいいと考えています。
- ・子供、若者だけでなく、幅広い世代の意見を聞く事が大切。
- ・SNS、インターネットで意見をもっと伝えられる様に対策をしていって下さい。
- ・本当に社会や区を良くするためには社会的弱者のような人たちの言葉をもっと大切にするべきだと思います。

ア 若者の意見を踏まえた支援

若者の主体的活動への支援として、地域・社会活動に関する情報の提供、地域・社会の人とのつながり作りなどの支援に取り組んでいきます。また、その取り組みなどについて、若者の皆さんのお意見を聞き、より良くしていくにはどうしたらいいのかいっしょに考えていきます。

イ 大田区に転入してくる若者への支援

令和6年度に実施したアンケート調査では、回答者の44.5%が区在住5年未満という結果となりました。大学進学や就職などを機に大田区に転入してきた若者が多くいることが想定されます。こういった若者は、区で生まれ育った若者とは異なり、地域・社会とのつながりが希薄になっている可能性があります。

地域参画の機会や様々な活動をしている若者とつながりを持つことができるよう支援していきます。そして、これをきっかけに区に愛着を持ち、区に住み続けてもらうことを期待します。

方向性② 悩みや困り事を抱える若者への支援

令和4年10月に、若者の居場所を兼ねた総合相談窓口であるフラットおおたを設置しました。全国でも早い段階で設置したものであり、悩みや困り事を抱える多くの若者に対応してきました。

この間の様々な経験のもと、フラットおおたを中心に、若者への支援を次のとおり拡充していきます。



フラットおおた

◆フラットおおたとは

こども・若者が利用できる、家でもない、学校でもない第3の居場所として、悩みごとの相談をしたり、行くところに困ったときに立ち寄ったりできるフリースペースです。

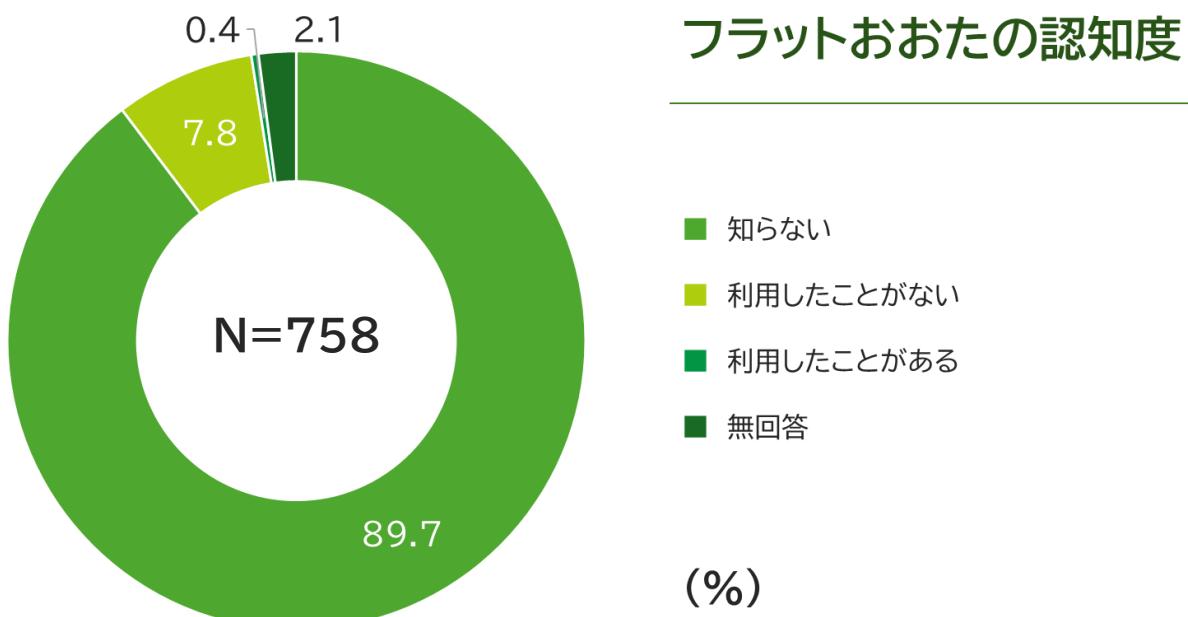
開所時間：9:30～19:00（相談は9:30～20:00）

日曜・祝日、第3土曜、年末年始（12/28～1/3）はお休みです。

住所：〒143-0016 大田区大森北3丁目24番27号（JR大森駅から徒歩10分）

ア 入口戦略・出口戦略の強化

フラットおおたでは、悩みや困り事を抱える若者が相談しやすい環境を作るため、まずは居場所機能の充実を図り、その利用者及び相談者を年々増やしてきました。一方、令和6年度に実施したアンケート調査では、フラットおおたの認知度は8.2%とまだ低いことから、今後利用が見込まれる中高生や若者に対して相談できる場所があることを積極的に周知していきます。



若者の孤独・孤立を防ぐ支援においては、居場所の提供等を通じての様々な体験活動により自己肯定感を高めます。また、個々の興味・関心に応じた地域活動や交流機会へつなぐことで、若者が地域で安心して過ごせる環境を整えます。

就労においては、JOBOTA やハローワークなど関係機関との連携を強化し、働くイメージを持てるよう就労プログラムを順次展開します。こうした活動に際しては、若者一人ひとりに寄り添った伴走支援を進めていきます。

イ 切れ目のない支援

これまで18歳未満のこどもへの施策と18歳以上の若者への施策との間で、十分に連携が取れていなかった部分がありました。今後は「こども計画」の策定（3計画の統合）を見据え、悩みや困り事を抱えるこどもの支援が「18歳」という年齢で途切れることがないよう、相談支援や居場所等、様々な施策での連携を進めていきます。

方向性③ 若者が抱える悩みや困り事を踏まえたこどもへの支援 (予防的支援)

これまでのこどもへの支援の多くは、今の子どもの状態や子どもの将来に向けた観点で構築されたものになっています。今回の「こども計画」の策定（3計画の統合）をきっかけに、今の若者が抱える悩みや困り事を踏まえ、これから若者に成長していく小学生、中学生、そして高校生世代のこどもに何をしていけばいいのかという観点でこどもへの支援を再点検します。

（現在の大田区で行われている施策（例））



児童館



中学生への学習支援



中高生ひろば



こども食堂支援

ア 若者が抱える悩みや困り事を踏まえた支援

若者の相談支援を進める中で、その若者が悩みや困り事を抱えることになったきっかけやそのときにこういう支援があればよかったといった事例をまとめ、今のこどもたちがそういった事例に当たったときに、周りの大人が気づき、支えることができる仕組みを作っていきます。

イ コミュニケーション能力や主体性を育む支援

若者が社会的に自立していく際に、コミュニケーション能力や主体性を持っておくことは大きなメリットとなります。こういった力は、すぐに備えられるものではなく、こどもの頃から徐々に培っていくものであることから、こどもたちの日々の生活や遊びの中で育むことができるよう支援していきます。

ウ 様々な体験とライフデザイン支援

こどものときに自分が将来どうなっていいかを考えておくことは、若者になったときの道しるべとなります。将来どんなことができるのかを知ることがその第1歩であり、さらに、情報としてではなく経験として知ることでより明確に将来の姿をイメージすることができます。こどもたちに様々な体験をしてもらい、ライフデザインを考えてもらう機会を設けていきます。そして、その実現に向けてどう動いたらいいのか悩むこどもに寄り添い、支援を行っていきます。

5 重点事業の目標

現行の「大田区子ども・若者計画」では、3つの基本目標を定め、その実現のため重点的に取り組む事業を掲げ、その目標値を設定しています。

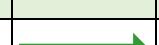
今回の計画期間の延長に合わせて、令和9年度までの新たな目標値を設定します。

重点事業の目標 (重点目標Ⅰ)

【基本目標Ⅰ】青少年の健やかな成長と社会的自立を支援します

青少年の健やかな成長には、心と体の調和のとれた発達が大切です。この基礎のうえに、青少年が自立した個人として、他者と共に社会を築いていく主体として成長していくけるように支援します。

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
食育の推進、基本的生活習慣の確立	食育の推進、基本的生活習慣の確立に向けた取組の実施(実施校数)	88校	→	88校	→	88校
精神保健福祉相談	精神保健福祉相談(児童・思春期)の実人数	実50人	→	実33人	→	実40人
はねびょん健康ポイント	利用者数	19,000人	→	46,313人	→	19,500人※1
ICT教育の推進	「コンピューター やインターネットなどを活用して、情報を収集して自分の考えをまとめたり、発表したりすることができる」と答えた児童の割合	41.6%	→	56.7%	→	75.0% (令和10年度)
国際理解教育の推進	外国語教育指導員の派遣により、外国の方々と進んでコミュニケーションを行う態度の育成(実施校数)	88校	→	88校	→	88校
ものづくり教育の推進	ものづくり教育の推進に向けた取組(実施校数)	88校	→	88校	→	88校
リーダー講習会(小学生対象)	定員に対する参加率	60%	→	92%	→	90%

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
リーダー講習会 (中高生対象)	定員に対する参加率	40%		42%		70%
子ども交歓会	参加者数	416人		624人		600人
Oh!!盛祭の開催支援	参加者数	1,250人		約500人		1,500人
青少年交流センター “ゆいっつ”における 事業運営	施設利用者数（宿泊・日帰りの総数）	30,000人		62,934人		65,000人
国際理解・多文化共生 意識の醸成と交流の 促進	「国際交流・多文化 が進んだまち」と感 じている区民の割 合	28.4%		24.7% (令和5年度)		30.0% (令和10年度)
中高生の居場所 づくり	参加者数	23,874人		35,393人		38,000人
青少年表彰	受賞者数（団体も含 む）	95人		77人		110人

※1 令和7年度から新たなアプリに移行するため目標値（利用者数）をあらためて設定する。

重点事業の目標 (重点目標II)

【基本目標II】支援を必要とする青少年やその家族をサポートします。

青少年は、小学生期、中学生期など、それぞれの成長過程にある課題を克服しながら成長し、社会的・職業的に自立していきます。

しかし、個々の青少年を取り巻く環境は様々であり、問題を乗り越えることに時間を要したり、また、乗り越えることが難しい場合もあります。

支援を必要とする青少年やその家族の状況を的確に把握するとともに、長期的な視点から課題の全体像を見通し、切れ目のない支援を行っていきます。

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
職場体験実習の実施	実習者の延べ人数	50人	➡	88人	➡	90人
個別相談	保健師による児童・思春期相談数	家庭訪問 15件 所内相談 90件 電話相談 170件	➡	家庭訪問 80件 所内相談 79件 電話相談 266件	➡	家庭訪問 80件 所内相談 80件 電話相談 250件
不登校対策のための体制の確立	不登校対策事業の実施校数	28校	➡	28校	➡	28校
いじめ防止に関する取組の推進	いじめ防止に関する取組の実施校数	88校	➡	88校	➡	88校
精神保健福祉相談	精神保健福祉相談(児童・思春期)の実人数	実50人	➡	実33人	➡	実40人
社会を明るくする運動の推進	社会を明るくする運動の各関係行事延べ参加者数	9,358人※2 (令和3年度)	➡	13,879人	➡	10,000人
児童虐待防止ネットワークの充実	各種会議及び巡回支援実施の実績	要対協会議 22回 巡回支援 100回	➡	要対協会議 22回 巡回支援 142回	➡	要対協会議 22回以上 巡回支援 100回以上
大田区こども未来総合センターの整備・運営	整備・運営	—	➡	令和8年度 開設	運営	
ゲートキーパー養成講座	ゲートキーパー基礎講座(基本型)修了数(累計)	1,090人	➡	1,736人	➡	2,200人
インターネットを活用した自殺防止相談事業	新規相談者数(年)	96人	➡	108人	➡	100人
おおたこども日本語教室	就学に繋がった割合	65%	➡	92%	➡	70%
生活再建・就労サポートセンターJOBOTA	新規相談件数(10代・20代)	180件	➡	253件	➡	270件

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
子ども学習支援事業	利用者数（中学生、高校生、学び直し事業）	180人		146人		225人
子どもと地域をつなぐ応援事業	支援対象世帯と地域との日常的につながる関係性の構築	—		関係構築		関係構築
「地域とつくる支援の輪」プロジェクト	全体会参加人数	50人		48人		100人
こども食堂推進事業	補助金申請団体	15団体		47団体		50団体
離婚と養育費にかかる総合相談	定員に対する利用率	60%		71%		85%
子ども・若者育成支援ネットワーク体制の整備	ネットワーク体制の整備	—	令和4年度 フラット おおた 子ども・若者 支援地域 協議会 開設			運営

※2 令和4年度から指標を「社会を明るくする運動の各関係行事延べ参加者数」に変更。

※3 ひきこもり・生きづらさ茶話処については、令和3年度に事業廃止。

重点事業の目標 (重点目標Ⅲ)

【基本目標Ⅲ】青少年の健やかな成長を地域で支えるための環境を整備します

青少年は、社会の中で大切に育まれるべき存在です。青少年にとっての最善の利益を考え、区民相互の連携・協働によって、青少年を温かく見守り、地域力を活かしながら、その成長を支援していく環境や体制づくりに取り組みます。

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
生涯学習情報の収集と発信	生涯学習ウェブサイトの年間閲覧数	234,459回 ^{※4} (令和5年度)	→	367,725回	→	378,000回
リーダー講習会 (成人、指導者等対象)	満足度(参加して満足を得た人の割合)	100%	→	100%	→	100%
子どもガーデンパーティーの開催	参加者数	62,738人	→	60,629人	→	65,000人
社会を明るくする運動の推進	社会を明るくする運動の各関係行事延べ参加者数	9,358人 ^{※5} (令和3年度)	→	13,879人	→	10,000人
こどもSOSの家事業	協力員数	2,670件	→	2,021件	→	1,875件
青少年委員活動の充実	研修会及び各種会議の回数	14回	→	14回	→	14回
青少年対策地区委員会との連携の推進	研修会及び各種会議の回数	8回	→	8回	→	8回
区民活動コーディネーター養成講座	区民活動コーディネーター養成講座の修了者数	22人	→	14人	令和7年度 区民活動 支援事業に 事業統合	講座受講者数 80人
協働による魅力あるまちづくり	意見交換会等に参加した団体数	—	→	12団体		
こども食堂推進事業	補助金申請団体	15団体	→	47団体	→	50団体
子ども・若者育成支援ネットワーク体制の整備	ネットワーク体制の整備	—	令和4年度 フラット おおた 子ども・若者 支援地域 協議会 開設	→		運営
児童虐待防止ネットワークの充実	各種会議及び巡回支援実施の実績	要対協会議 22回 巡回支援 100回	→	要対協会議 22回 巡回支援 142回	→	要対協会議 22回以上 巡回支援 100回以上
子どもと地域をつなぐ応援事業	支援対象世帯と地域との日常的につながる関係性の構築	—	→	関係構築	→	関係構築

事業名	指標の説明	令和2年度 【現状値】		令和6年度 【実績】		令和9年度 【新たな目標値】
「地域とつくる支援の輪」プロジェクト	全体会参加人数	50人		48人		100人

※4 令和5年度から指標を「生涯学習ウェブサイトの年間閲覧数」に変更。

※5 令和4年度から指標を「社会を明るくする運動の各関係行事延べ参加者数」に変更。

大田区子ども・若者計画
(計画期間延長版)

令和●年●月

【発行】大田区 こども未来部 こども未来課 こども政策調整担当
〒144-8621 東京都大田区蒲田 5-13-14
TEL 03-5744-1780 FAX 03-5744-1525

大田区子ども・若者計画

(計画期間延長版)

令和 年度～ 年度

